

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 安藤 攻

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 北川 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期
会計期間	自 平成20年4 月1日 至 平成20年6 月30日	自 平成21年4 月1日 至 平成21年6 月30日	自 平成20年4 月1日 至 平成21年3 月31日
売上高 (百万円)	10,472	5,153	43,571
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	203	△974	△991
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	51	△953	△2,476
純資産額 (百万円)	23,241	19,060	19,920
総資産額 (百万円)	57,534	44,298	48,369
1株当たり純資産額 (円)	241.04	197.97	206.82
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額(△) (円)	0.54	△9.94	△25.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	42.9	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	895	547	3,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,247	△398	△2,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	768	△608	2,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,796	9,961	10,469
従業員数 (人)	1,731	1,615	1,607

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期第1四半期連結累計(会計)期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当社産業機械事業のコンクリートプラント専門販売会社であるK&Kプラント株式会社(連結子会社)は、平成21年4月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

3 【関係会社の状況】

当社産業機械事業のコンクリートプラント専門販売会社であるK&Kプラント株式会社(連結子会社)は、平成21年4月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,615
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,124
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	2,461	△53.6
工機事業	418	△87.1
産業機械事業	1,482	△13.9
駐車場事業	520	△14.6
合計	4,881	△55.1

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	2,650	△47.8	603	△31.3
工機事業	639	△78.2	384	△85.7
産業機械事業	1,391	△30.4	2,997	△29.2
駐車場事業	545	△81.3	2,885	△59.7
合計	5,225	△59.6	6,870	△54.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	2,497	△51.7
工機事業	685	△77.9
産業機械事業	1,449	△9.1
駐車場事業	520	△14.6
合計	5,153	△50.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クボタ	1,146	11.0	494	9.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な同時不況の影響により急激かつ大幅に市場が収縮した状態で推移するなど、かつてない厳しい状況が続きました。

当社の関連業界におきましても一部の業界では在庫調整の一巡により受注量が回復しはじめるなどの明るい兆しも垣間見えますが、先行き不透明感を払拭するまでには至っていない状況であると思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループでは事業部制から機能部制へと組織を改編し、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに、東京に営業本部を設置し、営業力の結集、強化を図りました。また、中国市場における営業活動拠点として現地法人を設立しました。

しかしながら、大幅な需要の減少により、当第1四半期連結会計期間の売上高は、5,153百万円（前年同期比 50.8%減）となりました。

収益面につきましては、役員報酬の削減、労務費・経費の削減、社外流出コストの削減、在庫削減などの収益改善策を強力に推進、実行して、収益確保に努めましたが、急激な売上・生産量の減少が大きく影響し、当第1四半期連結会計期間の営業損失は、1,145百万円（前年同期は営業利益 93百万円）、経常損失は、974百万円（前年同期は経常利益 203百万円）、四半期純損失は、953百万円（前年同期は四半期純利益 51百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素材材事業

当事業の主要顧客である自動車業界は、大幅な減産による在庫調整が進み、生産は、実需レベルに戻りつつあります。特に中国市場は好調で、ミッション部品など自動車関連部品も増加傾向にあります。また、自動車の国内生産は4月から6月までの前年同月比に対する減少率が3ヶ月連続で縮小、海外生産は前年同期比の29%の縮小となり、底を脱した状況となっています。

農業機械は前年同期比70%にまで回復しておりますが、建設機械は前年同期比50%程度、特に小型建機は低調で、未だに在庫調整が終わらず、生産の回復傾向は見えておりません。

このような状況の中、既存顧客のインシエア拡大だけではなく、新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め、収益が確保できるよう努めてまいりましたが、生産能力に対して受注量が非常に低いレベルにある中、主要材料のスクラップ価格が上昇傾向にあり、収益面において厳しい状況が続きました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 2,497百万円（前年同期比 51.7%減）、営業損失 487百万円（前年同期は営業損失 107百万円）となりました。

工機事業

日本工作機械工業会が発表した平成21年上半期（1月から6月まで）の工作機械受注総額は、1,481億円と前年同期比8割を超すマイナスとなっております。減少幅は過去最大を記録した3月（前年比 85.2%減）から徐々に縮小しつつあるものの、景気低迷で自動車メーカーや電機メーカーなどが全世界的に減産している中で、工作機械の需要も国内外で大幅に減少しております。

このような状況の中、お客様に密着した営業、サービスを展開する中で、引合に対する設計対応、短納期対応などにより売上が確保できるよう進めてまいりましたが、NC旋盤への高い搭載率をもつ旋盤用パワーチャック、回転シリンダなどの主力商品の販売は大幅な減少となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 685百万円（前年同期比 77.9%減）、営業損失 313百万円（前年同期は営業利益 539百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、公共投資の減少に加え、昨年後半からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退した影響を受けて生コン、コンクリート製品業界も大変厳しい状態が続いております。

このような状況の中、コンクリートプラント関連では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併し、業務効率の向上を図り、メンテナンスサービスを柱として修理工事や新JIS対応改造工事の受注に注力を致しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資意欲の減少により受注が伸び悩みました。

また、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンも依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関してはオフィスビル建設工事が継続し、引き続き好調に推移しております。

このような状況の中、調達の一元管理化、生産拠点の見直し、徹底したコストの削減を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は1,449百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益49百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、景気低迷の長期化懸念が引き続き中、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、景気低迷は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資は見直しをせざるを得ない状況が窺えます。また、市場全体が縮小する中で、計画物件に対する競合間での受注獲得競争激化等さらに厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、鋼材価格の変動に見合う販売価格の設定により受注の獲得に努め、生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりましたが、市況の影響を受けて、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は520百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失101百万円（前年同期は営業損失167百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ4,071百万円減少し、44,298百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ3,211百万円減少し、25,238百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額などの増加はあったものの四半期純損失及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、19,060百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は18,990百万円となり、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額3,540百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,282百万円と税金等調整前四半期純損失927百万円の計上によるものであります。前年同期比では、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による影響と税金等調整前四半期純損失の計上により348百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出280百万円によるものであります。前年同期比では、849百万円の支出減となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が806百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、608百万円の支出となりました。これは、主に、短期借入金の返済による支出408百万円と、配当金の支払額191百万円によるものであります。前年同期比では、1,376百万円の支出増となりました。これは、主に、短期借入れによる収入が1,815百万円減少したことによるものであります。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、9,961百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次の通りであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断いたします。

② 取組みの内容の概要

(i) 企業価値向上への取組み

当社は、当社グループの企業価値向上への取り組みとして、「事業目標」、「企業ビジョン」、「事業ビジョン」から成り立つ経営理念を掲げており、特に、企業ビジョンを成り立たせる「4つの価値観」を、当社グループ全員が中期構想を実践していくうえでのよりどころとしております。

(a) 4つの価値観

- ・お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- ・素直な心と勇気（素直な心を尊び勇気ある行動を敬う）
- ・社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- ・イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(b) 中期構想（中期事業計画）

平成22年3月期までの3ヵ年の中期事業計画“KITAGAWA MID100Plan”の重要課題として、KITAGAWA ブランドの構築、人材育成、グループ経営の強化の3つを共通のテーマとして展開しております。

(ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

③ 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、より多くの投資家の皆さまに末永く継続して投資いただくための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置をとることを定めるものであります。

さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることを決議します。その判断の概要については、適時に情報開示することとしているため、その運用は透明性をもって行われます。

よって、当社取締役会は当該取組みを株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	96,508,030	96,508,030	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	96,508	—	8,640	—	5,080

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,275	1.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,554	3.68

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 576,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,673,000	94,673	—
単元未満株式	普通株式 1,259,030	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,508,030	—	—
総株主の議決権	—	94,673	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式919株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地 の1	576,000	—	576,000	0.6
計	—	576,000	—	576,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	122	120	138
最低(円)	106	107	115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,099	10,510
受取手形及び売掛金	※3 7,722	※3 11,229
商品及び製品	2,995	3,089
仕掛品	2,080	2,030
原材料及び貯蔵品	845	859
その他	776	676
貸倒引当金	△99	△140
流動資産合計	24,419	28,254
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,383	※1 8,764
その他（純額）	※1 7,557	※1 7,609
有形固定資産合計	15,940	16,374
無形固定資産	356	362
投資その他の資産		
その他	3,801	3,617
貸倒引当金	△218	△239
投資その他の資産合計	3,582	3,377
固定資産合計	19,878	20,115
資産合計	44,298	48,369

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	6,115
短期借入金	5,302	5,708
1年内返済予定の長期借入金	2,800	1,900
未払法人税等	15	211
賞与引当金	60	233
その他	2,036	2,250
流動負債合計	14,066	16,417
固定負債		
長期借入金	7,200	8,100
退職給付引当金	2,690	2,659
環境対策引当金	971	971
その他	310	301
固定負債合計	11,171	12,031
負債合計	25,238	28,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	5,160	6,305
自己株式	△112	△111
株主資本合計	18,778	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	117
為替換算調整勘定	△103	△201
評価・換算差額等合計	212	△83
少数株主持分	69	79
純資産合計	19,060	19,920
負債純資産合計	44,298	48,369

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,472	5,153
売上原価	8,869	5,189
売上総利益又は売上総損失(△)	1,602	△36
販売費及び一般管理費	※ 1,509	※ 1,108
営業利益又は営業損失(△)	93	△1,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	—
受取利息	—	15
受取配当金	—	15
持分法による投資利益	17	—
為替差益	55	101
助成金収入	—	71
その他	60	34
営業外収益合計	175	239
営業外費用		
支払利息	59	56
持分法による投資損失	—	5
その他	6	6
営業外費用合計	65	68
経常利益又は経常損失(△)	203	△974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△927
法人税、住民税及び事業税	176	6
法人税等調整額	△24	28
法人税等合計	152	35
少数株主損失(△)	△6	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51	△953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△927
減価償却費	653	606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△364	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△2	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	29
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△42	△31
支払利息	59	56
持分法による投資損益(△は益)	△17	5
有形固定資産除却損	6	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,318	3,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,634	78
仕入債務の増減額(△は減少)	140	△2,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△167
その他	962	107
小計	1,267	783
利息及び配当金の受取額	59	29
利息の支払額	△57	△58
法人税等の支払額	△373	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087	△280
投資有価証券の取得による支出	△168	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△19
貸付金の回収による収入	12	6
その他	△3	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,817	2
短期借入金の返済による支出	△566	△408
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△480	△191
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419	△508
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,796	9,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったK&Kプラント株式会社を平成21年4月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2	会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「受取利息及び配当金」として掲記されたものは、当第1四半期連結累計期間から、「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ23百万円、18百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,799百万円 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 69百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)平成興業 10百万円 ※3 手形裏書譲渡高は、32百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,246百万円 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 70百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)平成興業 15百万円 ※3 手形裏書譲渡高は、25百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 492百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 賞与引当金繰入額 62百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 415百万円 賞与引当金繰入額 17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,836百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△40百万円</u> 現金及び現金同等物 7,796百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,099百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△138百万円</u> 現金及び現金同等物 9,961百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,508,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	585,035

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,169	3,098	1,594	609	10,472	—	10,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	0	0	—	47	(47)	—
計	5,215	3,098	1,595	609	10,519	(47)	10,472
営業利益又は営業損失(△)	△107	539	183	△167	447	(354)	93

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
(2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス、NC旋盤
(3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
(4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 会計処理基準等の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より3～12年に変更しております。

これにより、金属素形材事業の営業損失が27百万円増加し、工機事業の営業利益が3百万円減少し、産業機械事業の営業利益が0百万円増加し、駐車場事業の営業損失が0百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,497	685	1,449	520	5,153	—	5,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5	—	—	27	(27)	—
計	2,518	691	1,449	520	5,180	(27)	5,153
営業利益又は営業損失(△)	△487	△313	49	△101	△852	(292)	△1,145

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
(2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス、NC旋盤
(3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
(4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	962	249	271	5	1,489
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	10,472
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	2.4	2.6	0.0	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	455	74	63	2	595
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	5,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	1.4	1.2	0.1	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国、中国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	K&Kプラント株式会社
事業の内容	コンクリートプラントの販売

(2) 企業結合を行った理由

K&Kプラント株式会社は、当社産業機械事業部のコンクリートプラントの専門販売会社です。事業環境の変化に即応し、業務効率の向上、人的資源の有効活用及び事業の集約を図ることを目的として合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、K&Kプラント株式会社は平成21年4月1日付けで解散しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
197.97円	206.82円

2 1株当たり四半期純利益金額並びに1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.54円	1株当たり四半期純損失金額	9.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	51	△953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(百万円)	51	△953
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,018	95,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。